



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,461	13.3	6,084	27.0	5,839	22.4	3,767	△16.6
2022年3月期	36,597	7.4	4,789	5.8	4,771	5.8	4,517	70.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,491百万円 (△21.3%) 2022年3月期 4,438百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	126.18	109.33	16.2	13.1	14.7
2022年3月期	149.78	130.13	21.4	11.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △328百万円 2022年3月期 △86百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,793	24,775	53.0	813.13
2022年3月期	43,487	22,630	51.0	743.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,278百万円 2022年3月期 22,192百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,157	△2,856	△1,778	19,171
2022年3月期	6,202	△1,488	△5,690	16,648

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,343	30.0	6.4
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,343	35.7	5.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		32.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.1	2,900	△6.5	2,940	4.0	1,990	2.8	66.65
通期	41,600	0.3	6,100	0.3	6,200	6.2	4,100	8.8	137.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	34,806,286株	2022年3月期	34,806,286株
2023年3月期	4,947,980株	2022年3月期	4,947,950株
2023年3月期	29,858,332株	2022年3月期	30,163,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,952	15.1	6,306	27.2	6,385	26.5	3,506	△21.8
2022年3月期	31,233	4.3	4,960	3.7	5,049	3.6	4,484	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	117.42	101.75
2022年3月期	148.67	129.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,566	23,055	54.2	772.16
2022年3月期	40,380	21,193	52.5	709.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,055百万円 2022年3月期 21,193百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,600	1.9	3,000	△11.6	2,020	△1.4	67.65
通期	35,000	△2.6	5,800	△9.2	3,900	11.2	130.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化の動きが見られたものの、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上による既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ移行を進めており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、当期より新イメージキャラクターにホラン千秋さんを起用し、テレビCMをはじめ、新たなプロモーション活動を行いました。また、改正電子帳簿保存法やインボイス制度対応、セキュリティ対策など、お客様の関心の高い分野のオンラインセミナー・研修会の開催、各種イベントへの出展など、積極的な販売促進活動を行いました。さらに、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開しました。多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求するとともに、IT導入補助金を活用しつつ、お客様に最適な製品・サービスを提供し、IT化、DX推進による業務効率化、生産性向上を支援しました。併せて、2022年4月にソリューション支社を4支社新設し、中堅・中小企業向けのソリューションビジネス体制を強化しました。

開発面では、中堅企業向けERPシステム「Galileopt DX」を開発し、提供を開始しました。また、クラウド型電子契約サービス『MJS e-ドキュメントCloudサイン』の提供を開始し、当社のERPシステムや証憑書類をデータセンターに保存するクラウドサービス『MJS e-ドキュメントCloudキャビネット』等と併せてご利用いただくことで、改正電子帳簿保存法への対応に加え、業務効率化を実現します。さらに、国際標準規格「Peppol」に準拠した電子インボイスの送受信に対応するクラウドサービス『MJS e-Invoice』を開発し提供を開始しました。

当社グループが提供する多彩なERP製品・各種クラウドサービスにおいて、改正電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度改正への対応を確実に行うとともに、多様な他社製品とのAPI連携を実現するなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行い、新たな付加価値の提供に努めました。また、子会社のトライベック株式会社が、中小企業支援プラットフォーム「Hirameki 7 (ヒラメキセブン)」を開発し、2022年7月よりサービスを提供しております。当社グループの新規事業である統合型DXプラットフォーム事業としてサービスを開始し、今後さらにサービスやコンテンツを充実させる計画です。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、中堅・中小企業向けの主力ERP製品を中心にソフトウェア売上が増加し、併せて新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入が伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、ERP製品の一部サブスクリプション型での提供によりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。この結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、41,461百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益6,084百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益5,839百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,767百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比26.7%増の3,939百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比11.2%増の13,802百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比25.4%増の5,904百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比16.8%増の23,646百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比0.6%増の2,534百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリ

プッシュモデルの採用等により、前年同期比41.6%増の3,934百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比1.6%増の5,684百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比0.9%増の1,518百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比3.9%減の582百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比9.6%増の14,255百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア運用支援サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	3,110	8.5	3,939	9.5	828	26.7
ソフトウェア	12,416	33.9	13,802	33.3	1,386	11.2
ユースウェア	4,709	12.9	5,904	14.2	1,194	25.4
システム導入契約売上高	20,236	55.3	23,646	57.0	3,409	16.8
TVS	2,517	6.9	2,534	6.1	16	0.6
ソフト使用料	2,778	7.6	3,934	9.5	1,156	41.6
ソフトウェア運用支援サービス	5,596	15.2	5,684	13.7	88	1.6
ハードウェア・ネットワーク保守サービス	1,505	4.1	1,518	3.7	13	0.9
サプライ・オフィス用品	606	1.7	582	1.4	△23	△3.9
サービス収入	13,004	35.5	14,255	34.4	1,250	9.6
その他	3,356	9.2	3,559	8.6	203	6.1
合計	36,597	100.0	41,461	100.0	4,863	13.3

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や世界的な金融引締め、物価上昇などにより先行き不透明なもの、ウィズコロナの中で各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されます。また、中堅・中小企業においては、IT化・DX推進による業務プロセスの改善やビジネスモデル変革への取り組みが拡大し、IT投資への需要が一層高まると期待されるため、当社グループにおけるビジネス環境は改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、販売力や製品・サービス力の向上による既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めてまいります。

さらに、2024年3月期を「ビジネスモデル大転換元年」と位置づけ、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行スピードを加速します。これにより、サブスクリプション型へのお客様ニーズの高まりに応えるとともに、長期的に安定したストック型収益の積み上げを実現します。そのため、個別業績においては一時的に減収減益になる見通しですが、中長期的に安定的な収益、より高い収益性の確保を図ります。

「中期経営計画Vision2025」基本戦略4に記載の通り、サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換により、中長期的に売上の安定化、収益構造の抜本的な改善を実現してまいります。

【基本戦略4】クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換

クラウド化を進め、継続的に顧客課題を解決し、顧客生涯価値を向上させる。  
サブスク比率を高め、売上の安定化、収益率向上、サービスの高度化を追求する。

■クラウド化・サブスク化によるビジネスモデル転換と収益性の改善

- ①定期契約により売上が外部要因に左右されず、安定的な事業の成長が見込める (安定成長)
- ②リプレイス (買い替え) 営業の工数削減による新規顧客開拓への営業リソースの集中 (顧客創造)
- ③最新システムの継続提供により、旧バージョン製品のメンテナンスコストを最小化 (合理化)

2024年3月期の連結業績の見通しは以下のとおりです。上記の理由により個別業績は減収減益の見通しであるものの、関係会社の業績改善等により、連結通期業績の予想は増収増益を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	20,500百万円	41,600百万円
営業利益	2,900百万円	6,100百万円
経常利益	2,940百万円	6,200百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,990百万円	4,100百万円

また、「中期経営計画Vision2025」においては、2025年度の経営目標として連結売上高550億円、経常利益125億円、ROE20%超を掲げております。既存のERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出に向けて邁進してまいります。

※詳細は、2021年5月13日公表の「中期経営計画Vision2025策定のお知らせ」をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,006百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,586百万円増加したことによるものであります。

固定資産は18,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が624百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、総資産は、45,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は20,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,494百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が11,007百万円増加したことによるものであります。

固定負債は149百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,333百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が11,018百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加しました。これは主に当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益3,767百万円の計上や配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が2,424百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加し、19,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,157百万円の収入（前年同期は6,202百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5,737百万円、減価償却費2,873百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、たな卸資産の増加額465百万円、法人税等の支払額2,392百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,856百万円の支出（前年同期は1,488百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入584百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出2,920百万円、有形固定資産の取得による支出301百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,778百万円の支出（前年同期は5,690百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払1,344百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	47.2%	49.6%	46.5%	51.0%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	229.5%	191.7%	146.0%	97.8%	107.2%
債務償還年数	3.3年	2.3年	4.0年	2.0年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	216.7	373.7	186.6	398.5	801.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2021年3月期より表示方法の変更を行っており、2020年3月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、無利息の転換社債型新株予約権付社債も含めております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,260	19,846
受取手形	94	103
売掛金	4,194	4,159
契約資産	40	27
商品	846	1,129
仕掛品	302	489
貯蔵品	39	34
前払費用	628	764
その他	999	862
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	24,403	27,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,116	3,184
減価償却累計額	△1,926	△1,999
建物及び構築物 (純額)	1,190	1,184
土地	2,888	2,888
その他	1,719	1,740
減価償却累計額	△1,244	△1,287
その他 (純額)	475	452
有形固定資産合計	4,554	4,526
無形固定資産		
のれん	792	252
ソフトウェア	3,080	3,787
ソフトウェア仮勘定	3,345	3,140
その他	6	6
無形固定資産合計	7,225	7,185
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765	3,899
長期貸付金	—	2
長期前払費用	105	96
繰延税金資産	1,267	1,502
その他	1,154	1,313
貸倒引当金	△1	△149
投資その他の資産合計	7,291	6,666
固定資産合計	19,071	18,378
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	43,487	45,793



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,235	1,318
短期借入金	772	807
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,007
1年内返済予定の長期借入金	446	220
未払金	864	1,142
未払費用	425	447
未払法人税等	1,468	1,098
契約負債	1,896	2,180
賞与引当金	1,312	1,558
その他	952	1,089
流動負債合計	9,374	20,868
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,018	—
長期借入金	304	—
役員退職慰労引当金	57	65
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	68	49
固定負債合計	11,482	149
負債合計	20,856	21,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,968	2,931
利益剰余金	20,606	23,030
自己株式	△5,990	△5,990
株主資本合計	20,782	23,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,109
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,109
非支配株主持分	437	496
純資産合計	22,630	24,775
負債純資産合計	43,487	45,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,597	41,461
売上原価	13,990	15,857
売上総利益	22,607	25,603
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,202	1,608
貸倒引当金繰入額	1	6
給料及び手当	7,055	7,373
賞与引当金繰入額	1,019	1,199
退職給付費用	349	362
その他	8,190	8,970
販売費及び一般管理費合計	17,818	19,519
営業利益	4,789	6,084
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	37	26
保険配当金	9	23
受取手数料	8	11
その他	38	34
営業外収益合計	110	109
営業外費用		
支払利息	14	8
持分法による投資損失	86	328
その他	26	17
営業外費用合計	128	354
経常利益	4,771	5,839
特別利益		
持分変動利益	12	—
投資有価証券売却益	7	383
関係会社株式売却益	2,087	22
特別利益合計	2,107	406
特別損失		
投資有価証券売却損	56	—
貸倒引当金繰入額	—	144
のれん償却額	—	339
その他	3	24
特別損失合計	59	508
税金等調整前当期純利益	6,818	5,737
法人税、住民税及び事業税	2,192	2,056
法人税等調整額	37	△110
法人税等合計	2,230	1,945
当期純利益	4,588	3,792
非支配株主に帰属する当期純利益	70	24
親会社株主に帰属する当期純利益	4,517	3,767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,588	3,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△301
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△149	△300
包括利益	4,438	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,367	3,466
非支配株主に係る包括利益	70	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	3,003	17,187	△4,990	18,398
会計方針の変更による累積的影響額			58		58
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,003	17,245	△4,990	18,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			4,517		4,517
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社の合併による増減		30			30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	3,361	△1,000	2,326
当期末残高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,561	△1	1,560	472	20,430
会計方針の変更による累積的影響額					58
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,561	△1	1,560	472	20,488
当期変動額					
剰余金の配当					△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益					4,517
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社の合併による増減					30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	0	△149	△34	△184
当期変動額合計	△150	0	△149	△34	2,141
当期末残高	1,410	△0	1,410	437	22,630

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782
当期変動額					
剰余金の配当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			3,767		3,767
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減		△36			△36
連結子会社の合併による増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△36	2,424	△0	2,386
当期末残高	3,198	2,931	23,030	△5,990	23,169

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,410	△0	1,410	437	22,630
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,410	△0	1,410	437	22,630
当期変動額					
剰余金の配当					△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益					3,767
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					△36
連結子会社の合併による増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△301	0	△300	58	△241
当期変動額合計	△301	0	△300	58	2,145
当期末残高	1,109	△0	1,109	496	24,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,818	5,737
減価償却費	2,052	2,873
のれん償却額	249	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△54	△39
支払利息	14	8
為替差損益 (△は益)	△5	△5
持分法による投資損益 (△は益)	86	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	49	△383
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,087	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	1	24
売上債権の増減額 (△は増加)	171	△4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	126
その他	71	370
小計	7,861	9,550
法人税等の支払額	△1,659	△2,392
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,202</b>	<b>7,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230	△232
定期預金の払戻による収入	250	232
有形固定資産の取得による支出	△295	△301
無形固定資産の取得による支出	△2,444	△2,920
有価証券の償還による収入	230	—
投資有価証券の取得による支出	△1,115	△100
投資有価証券の売却による収入	34	584
関係会社株式の売却による収入	2,064	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57
貸付けによる支出	△102	△3
貸付金の回収による収入	100	—
利息及び配当金の受取額	44	27
その他	△23	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,488</b>	<b>△2,856</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,921	34
長期借入金の返済による支出	△444	△440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△143	—
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△1,155	△1,344
利息の支払額	△15	△8
その他	△10	△19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,690</b>	<b>△1,778</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△976	2,522
現金及び現金同等物の期首残高	17,624	16,648
現金及び現金同等物の期末残高	16,648	19,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	743.26円	1株当たり純資産額	813.13円
1株当たり当期純利益	149.78円	1株当たり当期純利益	126.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,517	3,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,517	3,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,163	29,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△7)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△1)	(△1)
普通株式増加数(千株)	4,481	4,522
(うち新株予約権(千株))	(883)	(883)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,598)	(3,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社 トライベック㈱ 新株予約権1種類 新株予約権の数 564個 (普通株式 56,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,575	16,068
受取手形	94	103
売掛金	3,115	3,063
契約資産	40	27
商品	845	1,128
仕掛品	249	397
貯蔵品	38	33
前渡金	375	259
前払費用	607	714
その他	477	499
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	19,416	22,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	959	961
構築物	8	7
工具、器具及び備品	352	343
土地	2,808	2,808
リース資産	69	53
有形固定資産合計	4,198	4,174
無形固定資産		
ソフトウェア	2,731	3,236
ソフトウェア仮勘定	2,838	2,955
その他	2	2
無形固定資産合計	5,572	6,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	3,693
関係会社株式	4,699	3,770
関係会社長期貸付金	—	20
破産更生債権等	1	4
長期前払費用	104	93
繰延税金資産	1,119	1,315
その他	1,027	1,091
貸倒引当金	△1	△76
投資その他の資産合計	11,180	9,913
固定資産合計	20,951	20,283
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	40,380	42,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	985	1,130
短期借入金	550	550
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,007
1年内返済予定の長期借入金	440	220
リース債務	17	16
未払金	659	936
未払費用	334	380
未払法人税等	1,340	998
未払消費税等	407	491
契約負債	1,829	2,119
預り金	69	75
賞与引当金	1,243	1,441
関係会社事業損失引当金	—	88
その他	10	9
流動負債合計	7,886	19,466
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,018	—
長期借入金	220	—
リース債務	59	42
その他	2	2
固定負債合計	11,299	44
負債合計	19,186	19,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
資本剰余金合計	3,013	3,013
利益剰余金		
利益準備金	206	206
その他利益剰余金		
別途積立金	6,985	6,985
繰越利益剰余金	12,371	14,533
利益剰余金合計	19,563	21,725
自己株式	△5,990	△5,990
株主資本合計	19,784	21,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,409	1,108
評価・換算差額等合計	1,409	1,108
純資産合計	21,193	23,055
負債純資産合計	40,380	42,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	5,052	5,940
ソフトウェア製品売上高	19,540	23,308
保守売上高	6,640	6,703
売上高合計	31,233	35,952
<b>売上原価</b>		
商品期首棚卸高	648	845
当期商品仕入高	3,706	4,343
合計	4,354	5,189
商品他勘定振替高	372	381
商品期末棚卸高	845	1,128
商品売上原価	3,136	3,679
ソフトウェア製品期首棚卸高	632	2,082
当期ソフトウェア製品製造原価	8,199	8,116
合計	8,831	10,198
ソフトウェア製品期末棚卸高	2,082	2,126
ソフトウェア製品売上原価	6,749	8,072
保守売上原価	858	894
売上原価	10,744	12,645
売上総利益	20,489	23,307
販売費及び一般管理費	15,529	17,000
営業利益	4,960	6,306
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	11
有価証券利息	4	1
受取配当金	69	25
受取賃貸料	7	10
保険配当金	9	23
受取手数料	8	13
その他	14	13
営業外収益合計	127	99
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	5
社債発行費償却	7	7
支払手数料	15	8
その他	2	0
営業外費用合計	37	21
経常利益	5,049	6,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7	383
関係会社株式売却益	1,553	—
特別利益合計	1,560	383
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	—	93
関係会社株式評価損	25	1,144
関係会社清算損	31	—
その他	2	192
特別損失合計	59	1,430
税引前当期純利益	6,550	5,338
法人税、住民税及び事業税	2,027	1,895
法人税等調整額	39	△63
法人税等合計	2,066	1,831
当期純利益	4,484	3,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	8,985	16,177	△4,990
会計方針の変更による累積的影響額						58	58	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	9,043	16,235	△4,990
当期変動額								
剰余金の配当						△1,156	△1,156	
当期純利益						4,484	4,484	
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,327	3,327	△1,000
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	12,371	19,563	△5,990

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,398	1,559	1,559	18,958
会計方針の変更による累積的影響額	58			58
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,456	1,559	1,559	19,016
当期変動額				
剰余金の配当	△1,156			△1,156
当期純利益	4,484			4,484
自己株式の取得	△1,000			△1,000
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△150	△150	△150
当期変動額合計	2,327	△150	△150	2,177
当期末残高	19,784	1,409	1,409	21,193

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	12,371	19,563	△5,990
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	12,371	19,563	△5,990
当期変動額								
剰余金の配当						△1,343	△1,343	
当期純利益						3,506	3,506	
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,162	2,162	△0
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	14,533	21,725	△5,990

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,784	1,409	1,409	21,193
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,784	1,409	1,409	21,193
当期変動額				
剰余金の配当	△1,343			△1,343
当期純利益	3,506			3,506
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△300	△300	△300
当期変動額合計	2,162	△300	△300	1,861
当期末残高	21,946	1,108	1,108	23,055